

三重県経済の現状と見通し < 2017年7月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は一部に弱さがみられるものの、持ち直し傾向にある 個人消費などに底離れの兆しがみられるなか、県内の景気は総じて持ち直し傾向にある	→	
	当面の見通し	景気は緩やかな持ち直しが続く見通し 個人消費が回復基調を迎えると期待され、景気は緩やかに持ち直す見通し	→	
家計部門	個人消費	底離れの兆し 大型小売店販売額(全店ベース)は2か月振りの前年比減少	→	
	住宅投資	減速 住宅着工戸数は6か月振りの前年比減少	↘	
	観光	盛り上がりを欠く 県内施設延べ宿泊者数は、10か月連続の前年比減少	→	
	雇用・所得	増勢強まる 有効求人倍率(季節調整値)は3か月連続の前月比上昇	→	
企業部門	企業活動	一服 鉱工業生産指数は、2か月振りの前年比上昇	→	
	企業倒産	改善基調 倒産件数は、2か月振りの前年比増加	→	
	設備投資	一進一退 非居住用建築物着工床面積は、3か月振りの前年比増加	→	
海外部門	輸出	持ち直し 四日市港通関輸出額は、7か月連続の前年比増加	→	
公共部門	公共投資	上向く兆し 公共工事請負金額は、2か月振りの前年比増加	→	
その他	物価	上昇 津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、5か月連続の前年比上昇	→	

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗: 上方修正、⇔: 据え置き、↘: 下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、:晴、|:晴~曇、:曇、|:曇~雨、:雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 畑中
	電話: 059-354-7102 Mail: mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向：家計部門

個人消費	底離れの兆し	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

個人消費は、底離れの兆し。

個人消費の動向を支出者側からみると、5月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比 9.6%と5か月振りの減少(図表1)。品目別では、住居(同 83.7%)、交通・通信(同 21.1%)がそれぞれ3か月連続、3か月振りの減少。なお、勤労者世帯可処分所得(津市)は同 15.7%と2か月連続の減少(前掲図表1)。

個人消費の動向を販売者側からみると、5月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースが前年比 0.2%と2か月振りの減少(図表2)。さらに、既存店ベースも同 1.2%と10か月連続の減少(前掲図表2)。商品別にみると、全体の7割を占める飲食料品(同 +1.7%)が2か月連続の増加となった一方、衣料品(同 3.5%)が6か月連続の減少。

6月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、7,618台(前年比 +20.0%)となり、前年比で8か月連続の増加(図表3)。車種別にみると、軽乗用車(同 +24.6%)が3か月連続の2ケタ増。

見通し

東海地域の現状判断D.I.(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、6月の家計部門は前月から1.5ポイントの上昇。もっとも、水準は「横ばい」を示す50.0となっており、消費マインドは依然として弱含みの状態。ウォッチャーの声をみると、一部でブランド品や時計・宝飾などの高額品に動きがみられた一方、式年遷宮や伊勢志摩サミット、菓子博などの大型イベントが終わり、消費はやや一段落しているとの意見も。

先行き個人消費は、持ち直しに向かうと予想。背景として、企業の業況改善や人手不足に伴い、求人や所得の増加が見込まれること、株価が堅調に推移するなか、消費者マインドが持ち直すこと、の2点が指摘可能。

5月 勤労者世帯・消費支出

307千円 前年比 9.6% (5か月振りの減少)

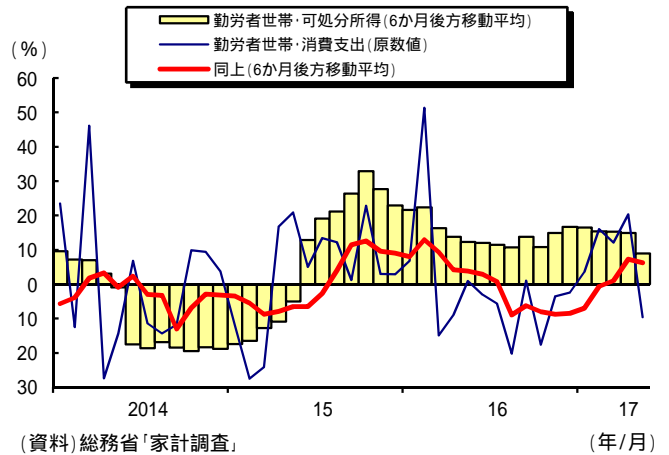
5月 大型小売店販売額

全店 前年比 0.2% (2か月振りの減少)
 既存店 前年比 1.2% (10か月連続の減少)

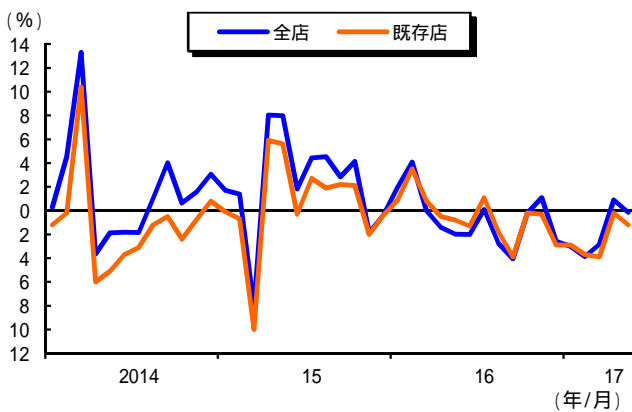
6月 新車乗用車販売台数<含む軽>

7,618台 前年比 +20.0% (8か月連続の増加)
 ・普通車 2,618台 前年比 +9.8% (2か月連続の増加)
 ・小型車 2,435台 前年比 +27.6% (2か月連続の増加)
 ・軽乗用車 2,565台 前年比 +24.6% (3か月連続の増加)

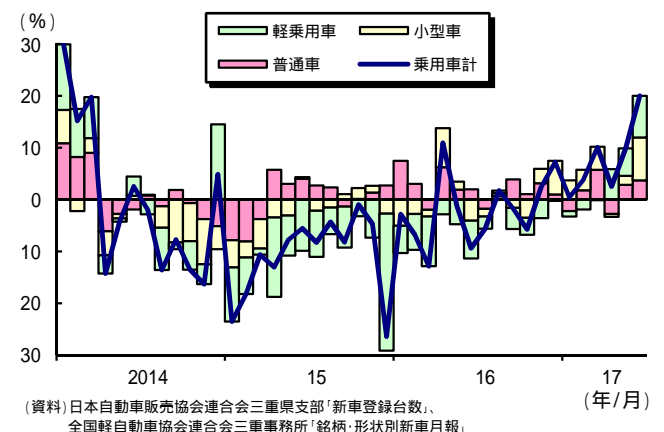
図表1 津市消費支出等<前年比>



図表2 大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



住宅投資	減速	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	

現状
住宅投資は、減速。
5月の住宅着工戸数は、789戸(前年比 9.5%)となり、前年比で6か月振りの減少(図表4)。利用目的別に見ると、貸家(同 29.8%)が2か月連続の2ケタ減。一方、分譲住宅(同 +36.2%)は2か月連続の増加。
市町をみると、津市が119戸(同 18.5%)、四日市市が137戸(同 14.9%)となり、ともに前年比減少。

見通し
先行き住宅投資は当面鈍い動きが続く見通し。人口減少に伴う住宅需要の低迷が引き続き下押しに作用するほか、相続税対策などを背景に増加基調にあった貸家の反動減が続くと予想。ただし、県内大規模工場の人員増が見込まれるなか、周辺地域において住宅着工のプラス要因となる可能性も。

5月 住宅着工戸数

789戸	前年比	9.5%	(6か月振りの減少)
・持家	444戸	前年比	5.3% (4か月連続の減少)
・貸家	217戸	前年比	29.8% (2か月連続の減少)
・給与住宅	0戸	前年比	横這い
・分譲住宅	128戸	前年比	+36.2% (2か月連続の増加)

図表4 新設住宅着工戸数<前年比>

(資料)国土交通省「建築着工統計」 (年/月)

観光	盛り上がりを欠く	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状
観光は、盛り上がりを欠く。
4月の三重県内施設延べ宿泊者数は、633千人泊(前年比 9.4%)となり、前年比で10か月連続の減少(図表5)。なお、外国人宿泊者数は33千人泊(同 27.1%)となり、前年比で11か月連続の減少。

見通し
先行き観光は、行政や企業のプロモーションなどを背景に堅調に推移する見通し。
7月1日から、県内各地のレジャー施設にて大型プールがオープン。鈴鹿サーキットでは、三重大学教育学部教員との共同開発による幼児向けプール「アドベンチャー」を新設。さらに、ナガシマリゾートでは、ジャンボ海水プールの第2流水プールを「激流プール」にリニューアル。

4月 県内施設延べ宿泊者数

633千人泊	前年比	9.4%	(10か月連続の減少)
・外国人	33千人泊	前年比	27.1% (11か月連続の減少)

図表5 三重県内施設延べ宿泊者数

(資料)国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」 (年/月)

雇用・所得	増勢強まる	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

雇用・所得情勢は、増勢強まる。

5月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.61倍(前月比+0.07ポイント)となり、前月比で3か月連続の上昇。さらに、新規求人倍率(季節調整値)は、2.39倍(同+0.12ポイント)となり、前月比で3か月連続の上昇。水準をみても、9か月連続で2倍以上を維持(図表6)。

5月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比+10.7%と4か月連続の増加(図表7)。業種別に見ると、製造業(同+18.6%)は、電子部品・デバイス(同+219.4%)、生産用機械(同+89.9%)がそれぞれ5か月連続、14か月連続の増加となったほか、はん用機械(同+112.5%)が5か月連続の増加。他方、非製造業は、医療、福祉(同+15.9%)が2か月振りの増加となったほか、運輸業、郵便業(同+19.9%)、職業紹介・労働者派遣業を含むサービス業(同+9.8%)がそれぞれ5か月連続、5か月振りの増加。

4月の所定外労働時間指数は、前年比+11.2%と5か月連続の上昇。名目賃金指数(同0.5%)が2か月連続の低下となったほか、きまって支給する給与(同0.1%)も小幅ながら9か月振りの低下(図表8)。

見通し

先行き雇用は、製造業では生産活動の持ち直しから、引き続き求人が増加基調を辿ると判断。このほか、公共投資の堅調さを背景に、建設業でも求人は底堅く推移する見通し。

先行き所得は、引き続き人手不足が賃金水準の押し上げ要因となり上向くと予想。ただし、全国の企業に対して行った2017年夏のボーナス調査において、製造業では前年に比べ約2%減少したとの報道もあり、業種ごとにばらつきがみられる可能性も。

5月 求人倍率 < 季節調整値 >

有効求人倍率 1.61倍
前月比 +0.07ポイント (3か月連続の上昇)
新規求人倍率 2.39倍
前月比 +0.12ポイント (3か月連続の上昇)

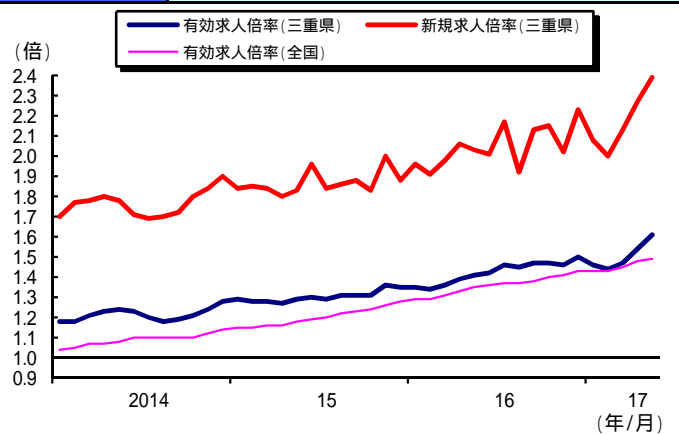
5月 新規求人数 < 学卒・パートタイム除く >

前年比 +10.7% (4か月連続の増加)

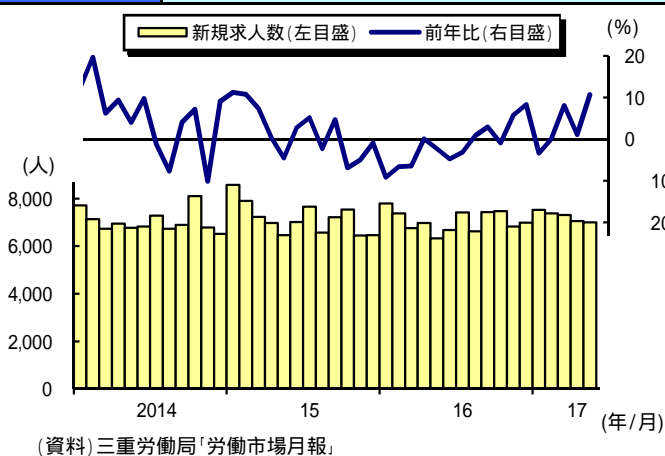
4月 労働時間・賃金指数 < 調査産業計 >

所定外労働時間指数
前年比 +11.2% (5か月連続の上昇)
名目賃金指数
前年比 0.5% (2か月連続の低下)
きまって支給する給与
前年比 0.1% (9か月振りの低下)

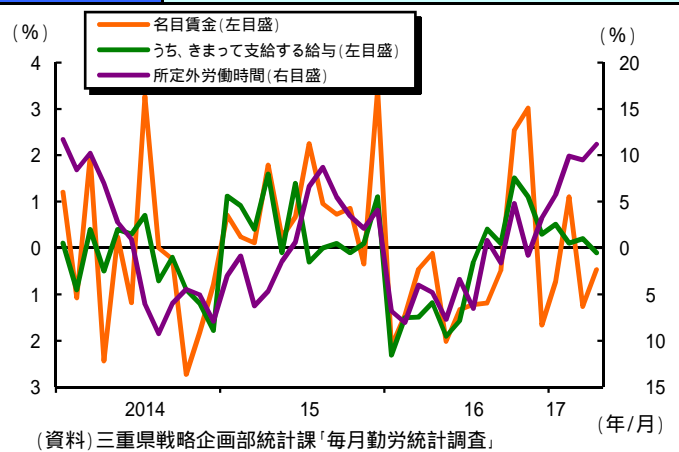
図表6 有効・新規求人倍率 < 季節調整値 >



図表7 新規求人数 < 学卒・パート除く >



図表8 労働時間・賃金指数 < 調査産業計、前年比 >



3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	一服	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

企業の生産活動は、一服。

4月の鉱工業生産指数は、前年比 + 11.3%と2か月振りの上昇(図表9)。業種別にみると、輸送機械(同 + 48.7%)が12か月連続の上昇となったほか、電子部品・デバイス(同 + 14.7%)が2か月振りの上昇。

見通し

先行き生産は円安などのプラス要因を受けて、緩やかに持ち直していく見通し。

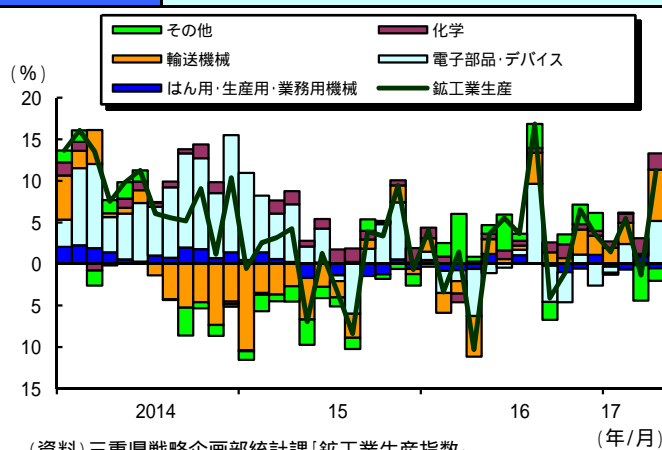
電子部品・デバイスは、今後もスマートフォン向けが堅調に推移すると予想。なお、四日市工場でフラッシュメモリを生産する東芝メモリの売却については、協業先の米半導体大手ウエスタン・デジタルによる売却差し止めリスクが高まっている状況。生産の安定に向けて早期の売却決定が今後の課題に。

輸送機械は、ホンダ鈴鹿製作所で生産されているN-BOXの販売が好調であることから、引き続き牽引役になると判断。ただし、四日市港からの輸出が大きく減少しており、押し上げ幅は限定的なものになる見通し。

4月 鉱工業生産指数 < 2010年=100 >

120.4	前年比 + 11.3%	(2か月振りの上昇)
はん用・生産用・業務用機械工業	前年比 4.3%	(2か月振りの低下)
電子部品・デバイス工業	前年比 + 14.7%	(2か月振りの上昇)
輸送機械工業	前年比 + 48.7%	(12か月連続の上昇)
化学工業	前年比 + 22.0%	(13か月連続の上昇)

図表9 鉱工業生産指数 < 前年比 >



企業倒産	改善基調	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

企業倒産は、改善基調。

6月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は7件(前年比 + 5件)となり、前年比で2か月振りの増加。負債総額をみると、874百万円(同 + 765百万円)となり、前年比で6か月振りの増加(図表10)。

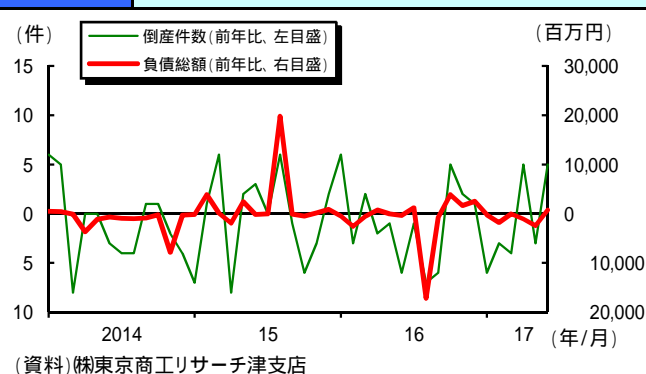
見通し

先行き企業倒産を展望すると、県内景気の持ち直しに伴い改善基調が続く見通し。ただし、一部で業況が改善しつつある製造業や建設業に比べ、個人消費の弱含みや人手不足の影響が強くみられるサービス業では倒産が増加する可能性も。

6月 企業倒産

倒産件数 7件	前年比 + 5件	(2か月振りの増加)
負債総額 874百万円	前年比 + 765百万円	(6か月振りの増加)

図表10 倒産件数・負債総額 < 負債総額1,000万円以上 >



設備投資	一進一退	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状
 企業の設備投資は、一進一退。
 5月の非居住用建築物着工床面積は、前年比+80.1%と3か月振りの増加。一方、6月の貨物車登録台数(除く軽)は、同15.8%と2か月振りの減少。なお、機械設備などの資本財生産指数をみると、4月は同+2.1%と7か月連続の上昇(図表11)。

見通し
 先行き設備投資は、企業の業況改善に伴う投資マインドの持ち直しから上向く見通し。
 シャープの2017年度の設備投資計画をみると、有機ELや液晶などのディスプレイについて、新規商品創出に向けた研究開発用設備や既存設備の合理化・更新などにグループ全体で610億円の投資を行う予定。

<p>5月 非居住用建築物着工床面積 95千㎡ 前年比 +80.1% (3か月振りの増加)</p> <p>6月 貨物車登録台数 543台 前年比 15.8% (2か月振りの減少)</p> <p>4月 資本財生産指数 <2010年=100> 96.6 前年比 +2.1% (7か月連続の上昇)</p>	<p>図表11 設備投資関連指標 <前年比></p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>
---	---

4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出	持ち直し	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状
 輸出は、持ち直し。
 5月の四日市港通関輸出額は、630億円(前年比+11.7%)となり、前年比で7か月連続の増加(図表12)。
 品目別にみると、石油化学関連では、石油製品(同55.1%)が2か月連続の減少。自動車関連では、乗用車(同89.2%)が13か月振りの減少となった一方、自動車の部分品(同+14.9%)が2か月振りの増加。このほか、科学光学機器(同+471.5%)が3か月連続の増加。

見通し
 先行き輸出は、円高や原油価格下落による石油化学関連の減少が一巡し持ち直しが続く判断。ただし、これまで牽引役であった乗用車が足もと減少に転じており、輸出全体の増加幅は限定的なものにとどまると判断。

<p>5月 四日市港通関輸出額</p> <p>630億円 前年比 +11.7% (7か月連続の増加)</p> <p>・石油製品 34億円 前年比 55.1% (2か月連続の減少)</p> <p>・有機化合物 48億円 前年比 5.2% (4か月振りの減少)</p> <p>・電気回路等の機器 55億円 前年比 +27.6% (7か月連続の増加)</p> <p>・乗用車 1億円 前年比 89.2% (13か月振りの減少)</p> <p>・自動車の部分品 43億円 前年比 +14.9% (2か月振りの増加)</p> <p>・科学光学機器 32億円 前年比 +471.5% (3か月連続の増加)</p>	<p>図表12 四日市港通関輸出額 <前年比></p> <p>(資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」</p>
---	--

5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	上向く兆し	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 公共投資は、上向く兆し。 6月の公共工事請負状況を見ると、請負件数は、前年比+3.9%と2か月振りの増加。請負金額も、同+36.0%と2か月振りの増加(図表13)。背景として、国が発注する「東海環状自動車道」関連の大型工事があったこと、中日本高速道路が発注する「新名神高速道路」関連の大型工事があったこと、が押し上げに作用。</p> <p>見通し 先行き公共投資は、新名神・東海環状など幹線道路関連が堅調に推移すると予想。ただし、建設業界における人手不足がマイナスに作用する可能性があるほか、自治体の財政健全化の動きが下押し要因となる懸念も。</p>			
<p>6月 公共投資 公共工事請負件数 345件 前年比 +3.9% (2か月振りの増加) 公共工事請負金額 261億円 前年比 +36.0% (2か月振りの増加)</p>		<p>図表13 公共工事請負金額</p> <p>(資料) 東日本建設業保証(株)三重支店</p>	

6. 個別部門の動向: その他

物価	上昇	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 物価は、上昇。 5月の津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)を見ると、前年比+0.2%と5か月連続の上昇(図表14)。費目別にみると、電気代やガス代などを含む光熱・水道(同+0.8%)が24か月振りの上昇。</p> <p>見通し 先行き物価は、小幅ながらも前年比ベースでプラス基調が続く可能性あり。原油価格下落による押し下げ作用が一巡し、エネルギー関連は引き続き上昇基調を辿ると予想。ただし、米国におけるトランプ政権の先行き不安から、足もと為替相場は円高に振れる局面もみられ、物価の押し下げ要因となる可能性も。</p>			
<p>5月 消費者物価指数 < 生鮮食品を除く、2015年=100 > 100.0 前年比 +0.2% (5か月連続の上昇) ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 +0.8% (43か月連続の上昇) ・住居 前年比 0.8% (10か月連続の下落) ・光熱・水道 前年比 +0.8% (24か月振りの上昇) ・交通・通信 前年比 +0.4% (5か月連続の上昇) ・教養娯楽 前年比 +0.2% (2か月振りの上昇)</p>		<p>図表14 津市消費者物価指数 < 前年比 ></p> <p>(資料) 総務省「消費者物価指数」</p>	

県内経済



トピックス

(2017年6月)

1. 三重県が「平成28年経済センサス-活動調査」の結果速報を発表

6月1日、総務省・経済産業省が2016年6月に実施した「平成28年経済センサス-活動調査」について、三重県が独自に集計した結果速報を発表。なお、「経済センサス-活動調査」とは、わが国の全産業分野における事業所および企業の経済活動の実態を明らかにするもので、2014年2月に第1回、2016年6月に第2回(今回)を実施。

2016年6月1日時点における三重県の事業所数は7万7,402事業所となり、全国順位は22位に。前回調査と比べ1,648事業所の減少で、市町別にみると、東員町など8市町で増加、紀北町など21市町で減少。

同時点における三重県の従業者数は80万9,368人となり、全国順位は22位に。前回調査と比べ1万3,399人の増加で、市町別にみると、明和町など14市町で増加、尾鷲市など15市町で減少。

2. 三重県で国内初となるボッチャの国際大会が開催されることが決定

6月9日、三重県はパラリンピックの正式競技の1つである「ボッチャ」について、国内初となる国際大会が2018年3月に三重県営サンアリーナ(伊勢市)で開催されると発表。

ボッチャとは、ヨーロッパで重度の脳性麻痺者や四肢重度機能障がい者のために考案された競技スポーツで、カーリングのように手持ちのボールを目標のボールにいかに近づけるかを競う競技。三重県で開催される大会はアジア・オセアニア地区のオープン大会で、約10の国・地域から選手80名を含む関係者約300名が集まる見込み。

3. 三重県薬剤師会と鈴鹿医療科学大学が包括協定を締結

6月19日、三重県薬剤師会と鈴鹿医療科学大学が「連携・協力に関する包括協定」を締結。両者の持つ資源を活用し双方の教育・研究活動の発展に寄与するとともに、地域住民の健康・医療・福祉に貢献するため相互に連携と協力を深めることが目的。

連携・協力事項として、教育・研究・実務などに関する相互支援、薬剤師会員・教職員・薬学生の相互交流、地域医療などへの貢献、薬剤師および薬学生のスキルアップのための教育、などを設定。具体的には、県内病院・薬局・製薬企業への大学薬学生の就職促進や、薬剤師会が行う未就業薬剤師を対象とした復職促進事業への支援、大学教員と薬剤師会員による共同研究の推進などに取り組む予定。

4. 三重県が「三重県太陽光発電施設の適正導入に係るガイドライン」を策定

6月30日、防災・環境・景観に配慮した太陽光発電施設の適正な導入を進めることを目的に、三重県が「三重県太陽光発電施設の適正導入に係るガイドライン」を策定。

県では日照条件に恵まれた特性を生かし、太陽光発電施設の導入が進展。もっとも、自然や景観との調和といった課題が顕在化し、事業者と地域住民との関係悪化など様々な問題が発生。ガイドラインの適用対象は、県内に設置された出力50kW以上の太陽光発電施設で、地域住民との関係悪化といった問題の解決に向け、計画の早い段階での事業概要書の提出や関係法令・条例の遵守、地域住民とのコミュニケーションの推進を図ることが狙い。

以上

景 気 指 標

三重銀総研
2017/7/21

< 三重県 >

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整前期(月)比

	2015年	2016年	2016年		2017年		2017年				
			7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	2月	3月	4月	5月	6月
大型小売店販売額(全店)	(2.0)	(0.7)	(2.2)	(0.7)	(3.2)		(3.9)	(2.8)	(0.9)	(0.2)	
同 (既存店)	(0.4)	(0.5)	(1.5)	(1.2)	(3.5)		(3.7)	(3.9)	(0.2)	(1.2)	
新車販売台数(軽を除く、台)	57,479	58,613	14,547	13,793	18,851	13,904	5,793	8,289	3,974	4,245	5,685
	(4.2)	(2.0)	(1.2)	(4.0)	(10.4)	(5.4)	(8.5)	(16.5)	(5.8)	(8.4)	(12.4)
うち乗用車販売台数(台)	50,219	51,389	12,622	12,095	16,806	12,323	5,192	7,346	3,543	3,727	5,053
	(5.4)	(2.3)	(0.1)	(5.6)	(10.8)	(7.2)	(9.8)	(17.0)	(4.9)	(7.1)	(17.7)
新車軽自動車販売台数(台)	41,185	37,167	8,520	8,622	12,188	8,918	3,901	5,023	2,718	2,798	3,402
	(18.3)	(9.8)	(6.5)	(3.5)	(2.0)	(17.5)	(2.7)	(1.8)	(14.6)	(17.4)	(20.0)
うち乗用車販売台数(台)	33,538	29,600	6,895	6,588	10,078	6,915	3,200	4,205	2,131	2,219	2,565
	(19.9)	(11.7)	(6.2)	(6.4)	(2.3)	(19.3)	(4.6)	(0.3)	(17.9)	(14.9)	(24.6)
新設住宅着工戸数(戸)	10,059	10,548	2,528	2,835	2,607		867	857	856	789	
	(2.0)	(4.9)	(3.1)	(13.0)	(11.3)		(6.4)	(2.6)	(3.8)	(9.5)	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	9,459	9,304	2,651	2,402	1,919		567	760	633		
	(7.6)	(1.6)	(4.4)	(7.2)	(9.3)		(11.3)	(6.6)	(9.4)		
有効求人倍率(季調済)	1.30	1.42	1.46	1.48	1.46		1.44	1.47	1.54	1.61	
新規求人倍率(季調済)	1.87	2.03	2.07	2.14	2.07		2.00	2.13	2.27	2.39	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	86,054	84,655	21,468	21,282	22,224		7,384	7,308	7,051	6,997	
	(1.9)	(1.6)	(0.1)	(4.1)	(1.3)		(0.1)	(8.1)	(1.1)	(10.7)	
名目賃金指数(調査産業計)	(1.2)	(0.7)	(1.0)	(0.5)	(0.3)		(1.1)	(1.3)	(0.5)		
実質賃金指数(同)	(0.2)	(0.3)	(0.0)	(0.3)	(0.5)		(0.9)	(1.4)	(0.9)		
所定外労働時間(同)	(1.0)	(2.8)	(2.5)	(2.4)	(8.4)		(9.9)	(9.5)	(11.2)		
常用雇用指数(同)	(1.1)	(0.2)	(0.5)	(0.2)	(0.1)		(0.4)	(0.2)	(0.4)		
鉱工業生産指数	(0.7)	(2.0)	(4.4)	(3.0)	(1.7)		(5.5)	(1.3)	(11.3)		
	-	-	< 3.2>	< 4.0>	< 3.8>		< 0.1>	< 2.2>	< 1.5>		
生産者製品在庫指数	(11.5)	(3.0)	(7.6)	(1.2)	(3.8)		(6.0)	(3.5)	(30.9)		
	-	-	< 7.1>	< 15.0>	< 1.5>		< 1.9>	< 3.5>	< 17.9>		
企業倒産件数(件)	86	76	11	21	15	23	3	8	8	8	7
(前年同期(月)比)(件)	(5)	(10)	(14)	(8)	(13)	(7)	(3)	(4)	(5)	(3)	(5)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	748	740	205	183	457		304	34	24	95	
	(3.2)	(1.1)	(3.0)	(14.3)	(159.8)		(459.0)	(62.2)	(49.3)	(80.1)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	742,966	356,570	97,964	92,771	160,940		40,609	59,079	48,669	41,863	
輸出(百万円)	993,151	830,706	200,907	221,336	217,684		72,288	82,381	63,955	63,051	
	(8.5)	(16.4)	(14.0)	(0.6)	(7.5)		(6.4)	(25.0)	(0.1)	(0.0)	
四日市港 輸出(百万円)	923,352	795,944	200,161	220,421	216,714		71,830	82,052	63,928	63,016	
	(8.3)	(13.8)	(9.0)	(3.9)	(15.0)		(14.6)	(26.8)	(11.0)	(11.7)	
輸入(百万円)	1,736,118	1,187,276	298,871	314,107	378,624		112,897	141,459	112,624	104,914	
	(30.6)	(31.6)	(36.0)	(17.7)	(25.1)		(20.3)	(39.6)	(30.4)	(21.7)	
公共工事請負金額(億円)	2,262	1,956	662	282	388	758	129	209	391	106	261
	(13.2)	(13.5)	(23.3)	(38.5)	(28.3)	(6.8)	(118.7)	(11.0)	(12.8)	(38.0)	(36.0)
津市消費者物価指数	(0.8)	(0.3)	(0.9)	(0.1)	(0.1)		(0.1)	(0.0)	(0.3)	(0.2)	
同 (除く生鮮)	(0.5)	(0.4)	(0.7)	(0.3)	(0.2)		(0.2)	(0.2)	(0.4)	(0.2)	

< 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2015年	2016年	2016年		2017年		2017年				
			7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	2月	3月	4月	5月	6月
大型小売店販売額(全店)	(2.0)	(0.0)	(1.8)	(0.0)	(1.2)		(1.4)	(1.4)	(0.6)	(1.1)	
同 (既存店)	(0.2)	(1.2)	(2.6)	(1.1)	(2.0)		(2.2)	(1.9)	(1.2)	(1.6)	
新設住宅着工戸数(戸)	79,215	83,446	21,583	21,845	20,071		6,848	7,127	6,694	6,345	
	(4.2)	(5.3)	(2.1)	(7.7)	(1.0)		(2.4)	(0.8)	(6.1)	(4.9)	
有効求人倍率(季調済)	1.49	1.61	1.61	1.65	1.68		1.67	1.72	1.77	1.80	
新規求人倍率(季調済)	2.22	2.40	2.41	2.52	2.52		2.39	2.68	2.62	2.72	
鉱工業生産指数	(0.5)	(0.4)	(1.6)	(0.2)	(2.7)		(7.1)	(2.5)	(7.9)	(6.1)	
	-	-	< 2.2>	< 0.9>	< 1.3>		< 2.8>	< 1.0>	< 8.3>	< 7.0>	
企業倒産件数(件)	737	736	175	195	173	200	59	68	62	63	75
(前年同期(月)比)(件)	(122)	(1)	(8)	(41)	(0)	(7)	(4)	(5)	(6)	(5)	(4)
域内外国貿易 純輸出(億円)	73,097	75,742	18,434	20,806	17,792		6,957	7,296	6,745	5,325	
輸出(億円)	163,679	149,433	36,270	39,417	38,516		13,085	14,667	13,117	11,905	
	(3.7)	(8.7)	(11.1)	(7.6)	(3.0)		(8.9)	(6.9)	(3.5)	(12.8)	
輸入(億円)	90,582	73,691	17,836	18,611	20,723		6,129	7,370	6,372	6,580	
	(8.6)	(18.6)	(23.5)	(13.2)	(6.5)		(2.5)	(12.4)	(11.8)	(8.0)	

各指標における直近の数値